

ダブル・ブレイン・コア（ブル）

運用報告書(全体版)

第3期（決算日2025年5月19日）

作成対象期間（2024年5月18日～2025年5月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）		
信託期間	2022年4月26日から2032年5月17日までです。		
運用方針	外国投資法人であるマン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コアー日本円クラスの円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。各証券への投資比率は、通常の状況においては、マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コアー日本円クラスの外国投資証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性に及び当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。		
主な投資対象	ダブル・ブレイン・コア（ブル）	マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コアー日本円クラスの円建ての外国投資証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コアー日本円クラス	世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とします。	
	野村マネーインベストメント マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。	
主な投資制限	ダブル・ブレイン・コア（ブル）	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行ないません。	
	野村マネーインベストメント マザーファンド	株式への投資は行ないません。外貨建資産への投資は行ないません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。		

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	騰 落 率				
(設定日) 2022年4月26日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 2,325
1期(2023年5月17日)	8,784	0	△12.2	0.0	—	98.6	17,476
2期(2024年5月17日)	10,505	0	19.6	0.0	—	98.7	20,845
3期(2025年5月19日)	7,399	0	△29.6	0.0	—	98.4	12,623

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率			
(期首) 2024年5月17日	円 10,505	% —	% 0.0	% —	% 98.7	
5月末	10,256	△ 2.4	0.0	—	98.3	
6月末	10,233	△ 2.6	0.0	—	98.7	
7月末	9,816	△ 6.6	—	—	98.8	
8月末	9,524	△ 9.3	0.0	—	99.1	
9月末	9,995	△ 4.9	0.0	—	99.2	
10月末	9,291	△11.6	0.0	—	99.1	
11月末	9,096	△13.4	0.0	—	98.8	
12月末	8,943	△14.9	0.0	—	97.1	
2025年1月末	9,049	△13.9	0.0	—	98.4	
2月末	9,310	△11.4	0.0	—	98.6	
3月末	8,792	△16.3	0.0	—	98.7	
4月末	7,489	△28.7	0.0	—	99.0	
(期末) 2025年5月19日	7,399	△29.6	0.0	—	98.4	

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,505円

期 末：7,399円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 29.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年5月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

○投資環境

【世界株式市場】

株式市場は、当作成期間の前半は、米国の景気後退懸念の高まりから軟調となる局面もありましたが、米国のインフレ鈍化を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ見通しが強まったことで上昇基調となりました。後半においては、減税などの景気対策を打ち出したトランプ氏の再選予想を背景に上昇した後、トランプ大統領就任以降の米政権による関税政策が景気後退への懸念を強めたことで株式市場が軟調に推移しましたが、当作成期間では株式市場は上昇となりました。

【世界債券市場】

債券市場は、当作成期間の前半において、米国のインフレ鈍化を受けたFRBによる利下げ観測から米国金利は低下（価格は上昇）基調となりました。2024年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.50%の予防的利下げが実施された後、トランプ氏再選への見方から金利は上昇（価格は下落）して推移しました。後半には、米政権の関税政策の景気による影響への懸念から再び米国金利は低下したことで、当作成期間では前期末からほぼ変わらずとなりました。

【為替市場】

為替市場は、当作成期間の前半は、円安ドル高が進行した後、日銀による為替介入や日米金利差の縮小予測から円高ドル安へと転じました。その後、日銀の早期利上げ観測が後退し、再び円安ドル高基調になりましたが、後半にはFRBの利下げ方針や2025年1月の日銀による追加利上げ決定を受けて円高ドル安が進展し、当作成期間では円高ドル安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ダブル・ブレイン・コア（ブル）]

[マン・ファンズ区－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コア－日本円クラス] および [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [マン・ファンズ区－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コア－日本円クラス] 受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[マン・ファンズ区－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コア－日本円クラス]

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。

○当作成期におけるファンドの騰落率はマイナスとなりました。セクター別ではファンドに対するマイナスの影響が大きかったのは、株式セクターなどとなりました。個別の寄与度では、ブルームバーク商品指数（除く農産物）、TOPIX指数などが下位となりました。

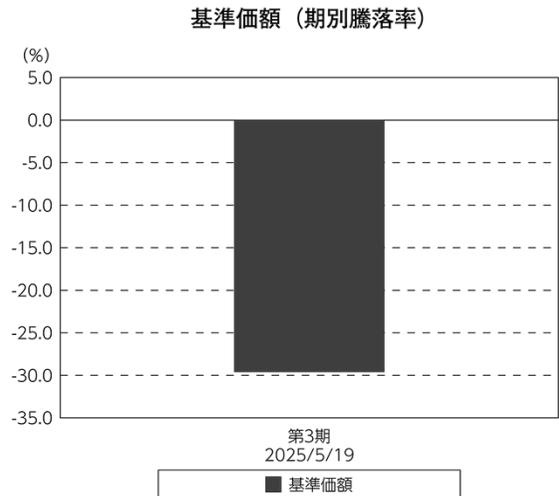
[野村マネーインベストメント マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配は、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2024年5月18日～ 2025年5月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,219

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ダブル・ブレイン・コア（ブル）]

[マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コアー日本円クラス] 受益証券および [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コアー日本円クラス] 受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持します。

[マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コアー日本円クラス]

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。

また、米ドル売り円買いの為替ヘッジを機動的に行ないます。

[野村マネーインベストメント マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年5月18日～2025年5月19日)

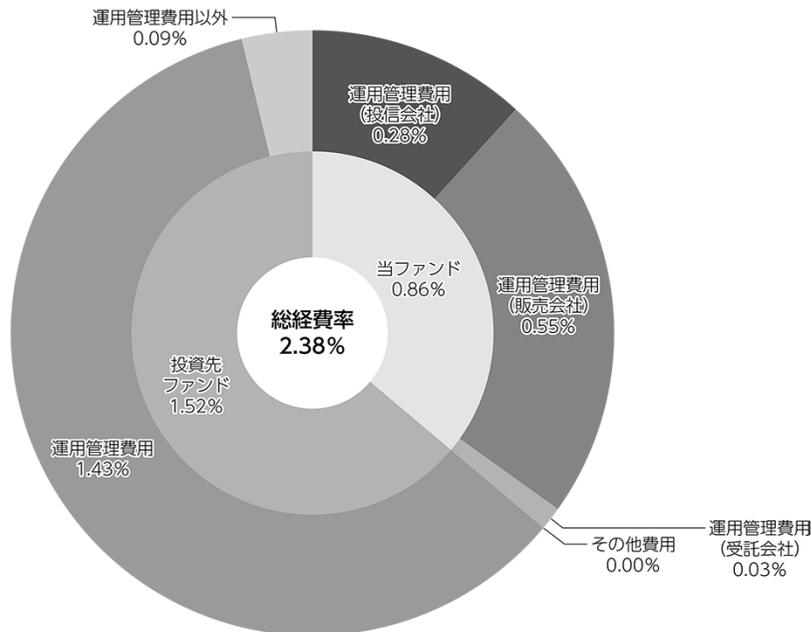
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 0.863	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.277)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(52)	(0.553)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0.866	
期中の平均基準価額は、9,316円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.38%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.38
①当ファンドの費用の比率	0.86
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.43
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社所知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月18日～2025年5月19日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コア-日本円クラス	23,553	214,600	304,447	2,936,000

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月18日～2025年5月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年5月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
	マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コア-日本円クラス	1,934,458	1,653,564	12,424,884	98.4%
合	計	1,934,458	1,653,564	12,424,884	98.4%

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		口数	口数	評価額
	野村マネーインベストメント マザーファンド	99	99	100

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年5月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 12,424,884	% 97.9
野村マネーインベストメント マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	270,496	2.1
投資信託財産総額	12,695,480	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,695,480,449
コール・ローン等	270,491,934
投資信託受益証券(評価額)	12,424,884,697
野村マネーインベストメント マザーファンド(評価額)	100,200
未収利息	3,618
(B) 負債	71,657,345
未払解約金	5,616,620
未払信託報酬	65,787,752
その他未払費用	252,973
(C) 純資産総額(A-B)	12,623,823,104
元本	17,061,080,914
次期繰越損益金	△ 4,437,257,810
(D) 受益権総口数	17,061,080,914口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,399円

(注) 期首元本額は19,843,212,094円、期中追加設定元本額は1,659,832,982円、期中一部解約元本額は4,441,964,162円、1口当たり純資産額は0.7399円です。

○損益の状況 (2024年5月18日～2025年5月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	743,242
受取利息	743,242
(B) 有価証券売買損益	△5,001,393,206
売買益	403,702,386
売買損	△5,405,095,592
(C) 信託報酬等	△ 147,241,561
(D) 当期損益金(A+B+C)	△5,147,891,525
(E) 前期繰越損益金	1,903,426,858
(F) 追加信託差損益金	△1,192,793,143
(配当等相当額)	(177,936,094)
(売買損益相当額)	(△1,370,729,237)
(G) 計(D+E+F)	△4,437,257,810
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△4,437,257,810
追加信託差損益金	△1,192,793,143
(配当等相当額)	(177,936,097)
(売買損益相当額)	(△1,370,729,240)
分配準備積立金	1,903,465,457
繰越損益金	△5,147,930,124

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年5月18日～2025年5月19日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年5月18日～ 2025年5月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	177,936,097円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,903,465,457円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,081,401,554円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,219円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

マン・ファンズⅨーマン・インスティテューショナル・ ポートフォリオ・クロム・コアー日本円クラス

2023年12月31日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍外国投資法人
投 資 対 象	世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とします。
投 資 方 針	マン・ファンズⅨーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コアはマン・グループが運用を行なうマスターファンドを通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とすることにより、中期的に積極的な収益の獲得を目指します。
管 理 会 社	マン・アセット・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投 資 顧 問 会 社	マン・ソリューションズ・リミテッド
管 理 事 務 代 行 会 社 名 義 書 換 事 務 受 託 会 社	BNY メロン・ファンド・サービス(アイルランド)ディー・エー・シー
保 管 会 社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

* 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

損益計算書

2023年12月31日に終了した年度

	米ドル
投資収益	
受取利息	1,652,588
投資収益合計	<u>1,652,588</u>
費用	
運用報酬	1,756,169
サービス管理報酬	56,843
支払利息	11,489
取締役報酬	6,316
雑費用	52,701
費用合計	<u>1,883,518</u>
純投資損益	<u>(230,930)</u>
投資有価証券、デリバティブおよび外国通貨に係る実現純損益および未実現評価損益の変動額	
投資有価証券、デリバティブおよび外国通貨に係る実現純損益	(22,936,106)
投資有価証券、デリバティブおよび外国通貨に係る未実現評価損益の純変動額	20,461,741
投資有価証券、デリバティブおよび外国通貨に係る実現純損益および未実現評価損益の変動額	<u>(2,474,365)</u>
運用による純資産の純増減額	<u><u>(2,705,295)</u></u>

投資明細表

(2023年12月31日現在)

買建有価証券およびデリバティブ(公正価値)

銘柄	償還頻度	償還通知期間	数量/額面金額	公正価値 (米ドル)	純資産比率 (%)
買建有価証券(公正価値)					
国債					
アメリカ					
United States Treasury Bill 0%18/01/24			8,000,000	7,981,268	5.94%
United States Treasury Bill 0%18/04/24			19,000,000	18,708,204	13.93%
アメリカ合計(取得原価:\$26,388,675)				26,689,472	19.87%
国債合計(取得原価:\$26,388,675)				26,689,472	19.87%
マネージド・ファンズ					
ケイマン諸島					
AHL TargetRisk Focus Master Limited*	Daily	1 Day	77,856.92	74,615,261	55.56%
Man AHL Pure Momentum Limited-Class M*	Daily	1 Day	12,960,363	27,418,944	20.42%
ケイマン諸島合計(取得原価:\$91,116,079)				102,034,205	75.98%
マネージド・ファンズ合計(取得原価:\$91,116,079)				102,034,205	75.98%
買建有価証券(公正価値)合計(取得原価:\$117,504,754)				128,723,677	95.85%
買建デリバティブ(公正価値)					
為替先渡契約					
各種通貨				(114,639)	(0.09%)
為替先渡契約合計				(114,639)	(0.09%)
買建デリバティブ(公正価値)合計				(114,639)	(0.09%)
買建有価証券およびデリバティブ(公正価値)合計(取得原価:\$117,504,754)				128,609,038	95.76%
売建デリバティブ(公正価値)					
為替先渡契約					
各種通貨				6,067,433	4.52%
為替先渡契約合計				6,067,433	4.52%
売建デリバティブ(公正価値)合計				6,067,433	4.52%

* マネージド・ファンズは本ファンドの関係会社であるポートフォリオ・マネージャーによって運用されているため、本ファンドの関係ファンドである。関係ポートフォリオ・マネージャーによっていかなる運用報酬も成功報酬もマネージド・ファンズに対して課金されていない。

野村マネーインベストメント マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2025年2月18日）

作成対象期間（2024年2月20日～2025年2月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
11期(2021年2月18日)	円 10,029		% △0.0	% 59.8	% —	百万円 20
12期(2022年2月18日)	10,023		△0.1	0.3	—	3,520
13期(2023年2月20日)	10,020		△0.0	0.3	—	3,450
14期(2024年2月19日)	10,017		△0.0	0.6	—	1,984
15期(2025年2月18日)	10,033		0.2	62.6	—	20

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

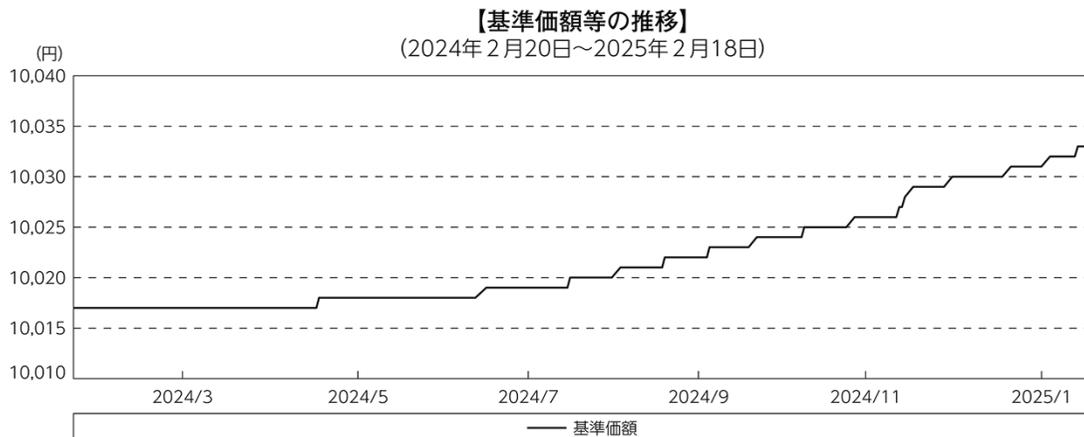
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2024年2月19日	円 10,017		% —	% 0.6	% —	% —
2月末	10,017		0.0	0.6	—	—
3月末	10,017		0.0	7.1	—	—
4月末	10,017		0.0	19.7	—	—
5月末	10,018		0.0	55.5	—	—
6月末	10,018		0.0	55.0	—	—
7月末	10,019		0.0	—	—	—
8月末	10,020		0.0	55.5	—	—
9月末	10,022		0.0	55.0	—	—
10月末	10,024		0.1	55.5	—	—
11月末	10,026		0.1	55.4	—	—
12月末	10,030		0.1	62.6	—	—
2025年1月末	10,031		0.1	62.6	—	—
(期末) 2025年2月18日	10,033		0.2	62.6	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローン等からのインカムゲイン（利子収入）等。

○投資環境

国内経済は、緩やかな回復が続きました。このような中、日銀は2024年3月にマイナス金利政策を解除するとともに、無担保コール翌日物レートの誘導目標を0%～0.1%程度とし、その後段階的に0.5%程度まで引き上げました。

TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは当作成期を通して上昇しました。

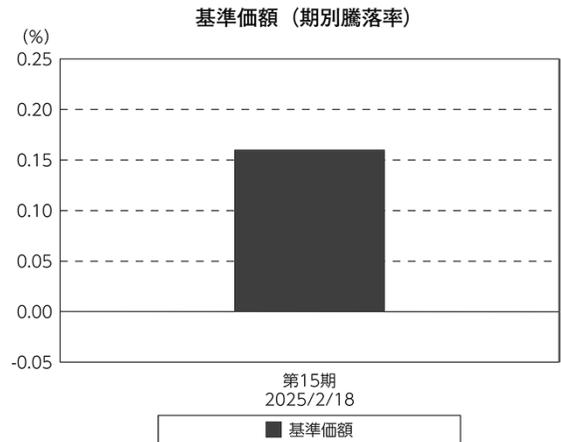
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2024年2月20日～2025年2月18日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年2月20日～2025年2月18日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	189,355,997	189,341,037 (3,000)
内	特殊債券	—	— (11,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月20日～2025年2月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月18日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				未		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	13,000 (13,000)	12,999 (12,999)	62.6 (62.6)	— (—)	— (—)	— (—)	62.6 (62.6)
合 計	13,000 (13,000)	12,999 (12,999)	62.6 (62.6)	— (—)	— (—)	— (—)	62.6 (62.6)

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期			期末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券		%	千円	千円		
国庫短期証券	第1214回	—	10,000	9,999	2025/2/20	
国庫短期証券	第1269回	—	3,000	2,999	2025/2/25	
合	計		13,000	12,999		

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月18日現在)

項目	当期		期末	
	評価額	比率	評価額	比率
公社債	千円 12,999	% 62.6	千円 12,999	% 62.6
コール・ローン等、その他	7,771	37.4	7,771	37.4
投資信託財産総額	20,770	100.0	20,770	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	20,770,925 円
コール・ローン等	7,771,221
公社債(評価額)	12,999,601
未収利息	103
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	20,770,925
元本	20,702,369
次期繰越損益金	68,556
(D) 受益権総口数	20,702,369口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,033円

(注) 期首元本額は1,980,739,296円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,960,036,927円、1口当たり純資産額は1.0033円です。

○損益の状況 (2024年2月20日～2025年2月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,921,839 円
受取利息	1,932,927
支払利息	△ 11,088
(B) 有価証券売買損益	△ 9,090
売買益	48
売買損	△ 9,138
(C) 当期損益金(A+B)	1,912,749
(D) 前期繰越損益金	3,310,285
(E) 解約差損益金	△5,154,478
(F) 計(C+D+E)	68,556
次期繰越損益金(F)	68,556

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
	円
ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり	9,952,230
ノルディック社債ファンド 為替ヘッジなし	9,952,230
グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド Aコース	99,771
グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド Bコース	99,771
ダブル・ブレイン・コア (マイルド)	99,771
ダブル・ブレイン・コア (スタンダード)	99,771
ダブル・ブレイン・コア (ブル)	99,771
ダブル・ブレイン (マイルド)	99,721
ダブル・ブレイン (ブル)	99,721
ダブル・ブレイン	99,612

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞